

2017年12月12～13日

改憲、政局、陸上イージス1千億円、石破各発言、基地・
沖縄、ノーベル賞、米朝関係、エルサレム

改憲、解散権制約も検討＝野党引き込み狙う－自民

自民党は12日、憲法改正に関し、首相の衆院解散権制約も検討対象とする方向で調整に入った。20日の党憲法改正推進本部で提示する「論点整理」に盛り込む。国会での改憲論議を前進させたい考えだが、安倍晋三首相が提起する9条への自衛隊明記などの実現につながるかは不透明だ。

改憲により解散権を制約すべきだとの主張は、衆院の野党第1党の立憲民主党が掲げている。自民党は立憲の考えを検討課題と位置付け、国会での憲法論議に引き込む狙いがありそうだ。

改憲をめぐり、公明党は与野党の幅広い合意形成の必要性を唱え、野党第1党の理解を得ることを求めている。このため、自民党の改憲推進本部幹部によると、論点整理では、解散権制約を明示はしないが「各党の提案も積極的に検討する」などと打ち出し、野党に配慮する姿勢をアピールする。(時事通信 2017/12/12-20:17)

憲法前文は「コピペ」＝中曽根氏

自民党憲法改正推進本部の顧問を務める中曽根弘文元外相は12日、現行憲法の前文について「各国憲法などを引用して継ぎはぎして書いた。今風に言えば『コピペ』だ」と発言した。大阪市で開かれた柳本卓治参院憲法審査会長のパーティーで語った。

中曽根氏は前文の「平和を愛する諸国民」との表現に触れ、「中国は軍拡をやっており、北朝鮮はご覧の通り。『平和を愛する諸国民』なんてとんでもない」とも語り、前文の見直しを訴えた。

柳本氏は「(自民党が掲げた9条改正などの)4項目以外に、前文も考えなければならないと思う」と同調した。(時事通信 2017/12/12-20:58)

憲法前文は「コピペ」 中曽根元外相が発言

共同通信 2017/12/12 23:11

自民党の中曽根弘文元外相は12日、大阪市で開かれた柳本卓治参院議員のパーティーで、日本国憲法の前文について「各国の憲法を参考にして引用してきた。つぎはぎで作ったのが今の憲法の前文。いわゆる今風に言うとコピペ(文章の切り貼り)だ」と述べた。

中曽根氏は前文の「平和を愛する諸国民」の表現を挙げ、「周りの国は平和を愛し、それを信用してという文だが今はどうか」と指摘。「日本民族の在り方やこの国の方向性を書くのが前文。これも直さないといけない」と強調した。

産経新聞 2017.12.13 01:00 更新

【政界徒然草】自民の憲法改正議論にブレーキ そのワケは大勝した衆院選に！？



約1年ぶりに審議を再開した参院憲法審査会。

具体的な進展はなかった＝12月6日、国会内(斎藤良雄撮影)

自民党の憲法改正議論のペースが明らかに遅くなった。当初は年内に改正案をまとめる目標を掲げていたが、年内は具体的な条文案どころか、テーマごとの論点を指摘するだけで議論を終えそう。この調子では来年の通常国会に改憲原案を提出する目標は難しい。党幹部に事情を聴くと、ブレーキの原因は大勝したはずの10月の衆院選という。比例代表の得票差が与野党でほとんどなくなったことが、自民党の改憲論を尻込みさせているというのだ。

12月6日、約1年ぶりに議論を再開した参院憲法審査会。冒頭で発言した自民党の磯崎仁彦氏(60)は、党を代表して憲法改正議論の現状をこう説明した。

「自民党の憲法改正推進本部では、9条に自衛隊を明記することで、合憲・違憲問題を払拭する。具体的にどのような条文にすればいいのか、議論を深めているところだ」

磯崎氏は9条に加え、緊急事態条項▽教育無償化・充実強化▽参院の「合区」解消一の改憲4項目について議論を進めていることも強調した。ただ、条文案をいつまでにまとめるかや、国会の憲法審査会の提案時期などは言及を避けた。

自民党総裁の安倍晋三首相(63)は5月、平和主義や戦力不保持を定めた9条の1、2項を変えずに自衛隊の存在を明記することを提案した。党幹部はその直後、年内に具体的な改憲条文案をまとめ、来年の通常国会で条文案を衆参両院の憲法審査会に提出する方針を公言していた。

5月当時は、来年秋の党総裁選と同年12月の衆院議員の任期満了を見据え、衆院選と憲法改正の是非を問う国民投票を来年秋以降に同時実施する案も念頭にあったとみられる。条文案の策定と国会の憲法審での議論は年単位の時間がかかるはずだが、自民党幹部は「毎週でも改憲の議論を進めれば来年中の発議に間に合う」と鼻息を荒くしていた。

ただし、この流れを大きく変えたのが、民進党低迷の急所を突いた9月の衆院解散と10月の総選挙だ。お粗末な野党の離合集散劇に助けられ、自民党は単独過半数を大きく上回る281議席を獲得した。追加公認の3議席と公明党の29議席と合わせれば、与党で改憲発議に必要な3分

の2（310議席）を超える313議席を確保した。

自民党は衆院選で憲法改正を公約の軸に据えた。圧勝した結果を踏まえれば、普通は当初の改憲スケジュールが加速してもおかしくない。ところが、自民党で改憲議論に携わる幹部の表情は、なぜか重いのだ。

「衆院選の比例代表の票の出方に着目しろ。軽々に国民投票などできない事情が分かるから」

ある党重鎮は、苦々しい表情でこう打ち明ける。

衆院選で、自民党は比例代表で約1856万票、公明党は約698万票を得た。一方、野党側は、民進党から分裂した立憲民主党が約1108万票、希望の党は約968万票も得ている。前回の平成26年衆院選で旧民主党は約978万票にとどまったが、分裂した立憲民主、希望両党を足せば倍以上に得票を伸ばした形だ。

加えて、綱領に現行憲法の全条項厳守をうたう共産党は約440万票、社民党は約94万票を獲得した。

希望の党が安倍首相の憲法改正提案に反対すると仮定すれば、立憲民主、希望、共産、社民の4野党の合計得票は2610万票に達する。対する与党側は自公を足しても2554万票で、4野党の総得票に及ばない。

立憲民主、共産、社民の各党に投票した有権者は、自民党の改憲案に対し、国民投票で賛成を投じる可能性は低いとみられる。希望の党は「現実的な安全保障政策」を掲げ、9条への自衛隊明記にも前向きな議員が多いが、安倍政権への対決姿勢は捨てていない。

仮に安倍首相が政治生命をかけて現憲法下で初めて改憲発議に踏み切れば、希望の党といえども「国民投票で敗れば首相の首が飛ぶ」と判断し、他の野党と「反対」で足並みをそろえる事態は否定できない。

仮に来年中に改憲発議にこぎつけても、国民投票で負けかねない。これが、自民党幹部の抱える懸念だ。

党憲法改正推進本部の幹部は「12月9日に特別国会が閉じた後、毎日のように改憲の議論をすればいいのに『議論を急ごう』という機運はまったくない。首相や党幹部が、来年の発議を諦めたのではないかと疑う」と打ち明ける。

安倍首相にとって憲法改正は、政治家として最もこだわるレゾナント（存在意義）といってもいい。仮に首相が当面の発議を見送れば、来年秋の党総裁選での3選は揺るがないだろうが、再来年の参院選では首相の求心力低下を受け厳しい事態も予想される。

党本部では「来年に改憲発議がないなら、1年間をゆっくり過ごせる」との楽観論であふれている。しかし、本当に発議を見送るなら、党は近い将来、より大きな危機を迎えるのではないか。それなのに、師走の党本部は、なんともんびりした空気に包まれているのだ。（政治部 水内茂幸）

教育勅語めぐり閣議決定に反対する報告書 日本教育学会

NHK12月13日 4時05分



教育勅語について、政府がことし3月に「憲法や教育基本法に反しない形で授業で使用することは否定しない」と閣議決定したことについて、教育の専門家で作る学会は、こうした政府の方針に反対する報告書をまとめました。報告書を作成したのは、全国の教育の専門家で作る「日本教育学会」です。

戦前の学校で教えられた教育勅語は、大阪の学校法人「森友学園」が運営する幼稚園で園児に暗唱させていたことが国会で問題となりました。

報告書では、政府がことし3月、「憲法や教育基本法に反しない形で授業で使用することは否定しない」と閣議決定したことなどを批判しています。具体的には政府が「教育勅語には親孝行や夫婦仲良くなど、現代に通じる普遍的な価値がある」と答弁したことに対して、「教育勅語では身を捧げて天皇や国家に尽くすよう教えており、道徳的な価値として教えることは重大な過ちだ」と指摘しています。そして、学校で教育勅語を教える場合は、社会科で歴史的事実を示す資料として用いるか、戦前の体制を支えたものとして、批判的に取り上げるかに限られるとしています。日本教育学会の広田照幸会長は「教育勅語がもたらした負の歴史に目を向けるべきだ」と話していました。学会は、全国の教育委員会に報告書を送付するとともに、政府に閣議決定の撤回を求めることにしています。

陸上イージス、1基1千億円弱＝防衛省

防衛省は12日、自民党本部で開かれた国防部会などの合同会議で、米国から導入予定の陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」について、1基の価格が1000億円弱に達するとの見通しを示した。これまでは1基800億円と説明していた。

小野寺五典防衛相はこの後の記者会見で「今後どのくらいの費用がかかるか調査していく」と述べるにとどめた。（時事通信 2017/12/12-20:19）

地上イージス1基1千億円 防衛省、自民部会で説明 共同通信 2017/12/12 13:00

防衛省は12日、自民党の国防部会などの合同会議で、北朝鮮からの弾道ミサイル防衛（BMD）の強化策として2基導入する地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」について、取得費が1基当たり1千億円弱と説明した。レ

ーダーなど装備の性能によりさらに高くなる可能性もあるとした。政府は関連費用を2017年度補正予算案に計上する。

小野寺五典防衛相は12日の記者会見で「今後どのくらいの費用がかかるか調査する」と述べた。

合同会議では、航空自衛隊戦闘機に搭載する3種類の長距離巡航ミサイルを新たに導入する防衛省の方針を了承した。

陸上イージス「1基1千億円弱」防衛省、試算を上方修正 朝日新聞デジタル相原亮2017年12月12日18時33分

防衛省は12日の自民党会合で、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対応するため導入する陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の設置費用について、「1基1千億円弱」との見通しを示した。2基設置するため、計2千億円程度となる。これまで1基800億円、計1600億円程度と見積もっていた。

イージス・アショアは米国製で、日米両政府間で取引する有償軍事援助（FMS）で導入する。これまで防衛省は与党に対し、「1基800億円」との見通しを示していたほか、小野寺五典防衛相も先月末の参院予算委員会で「一般的な見積もり」としながらも、「一つだいたい800億」と答弁していた。政府は秋田市と山口県萩市に1基ずつ設置し、2023年度に運用を開始する方針。当初の見積もりだと計1600億円程度だった。

小野寺氏は12日の閣議後会見でイージス・アショアの価格について「今後どのくらいの費用がかかるか、調査をしていくことになる」と明言を避けた。ただ、イージス・アショアに搭載する新型迎撃ミサイル「SM3ブロック2A」の能力を十分に生かすには、最新鋭レーダーを備える必要がある。防衛省幹部は「まだ価格上昇の可能性が十分ある」と話す。

さらにSM3ブロック2Aは1発数十億円と言われており、全体の運用コストがさらにかかるのは避けられない情勢だ。（相原亮）

産経新聞 2017.12.12 18:59 更新

政府が19日にイージス・アショア導入を閣議決定 取得費は1基「1千億円弱」

防衛省は12日、弾道ミサイル防衛のための地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の取得費について、1基あたり「1千億円弱」になるとの見通しを自民党安全保障調査会などの合同会合で示した。従来は約800億円と見積もられていた。搭載するレーダーの性能などにより、さらに高くなる可能性もあるという。政府はイージス・アショアの導入を19日に閣議決定する方針。

防衛省は平成30年度予算案に、2基導入に向けた測量調査費や基本設計費など7億3千万円の関連経費を要求し

ている。

小野寺五典防衛相は12日の記者会見で「（1千億円は）まだ一般的な数字だ。今後どのくらいの費用がかかるかを調査する」と述べた。設置場所については「さまざまな調査を経て、最終的に地元の了解をいただいて決める」と述べるにとどめた。

新型迎撃ミサイル イージス・アショア “1基1000億円弱” 来年度予算案

NHK12月12日11時12分



防衛省は自民党の国防関係の会合で、新たに導入する地上配備型の新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の価格について、1基当たり1000億円弱になるという見通しを示しました。



今月22日に予定されている来年度予算案の決定を前に、12日、自民党の国防関係の合同会議が開かれ、小野寺防衛大臣は新たに地上配備型の新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を2基導入するため、今年度の補正予算案と来年度予算案に係る経費を盛り込む方針を説明しました。

そして防衛省の担当者が、導入予定の「イージス・アショア」の価格について「装備やレーダーの種類などによって変わってくる」としたうえで、1基当たり1000億円弱になるという見通しを示しました。

また、防衛省が新たに戦闘機に搭載する長距離巡航ミサイルを導入することについて、出席者から「いわゆる敵基地攻撃を意図したものではないことをはっきり示すべきだ」という意見や「専守防衛の範囲内であることを国会で丁寧に説明してほしい」といった要望が出されました。

政府、ミサイル避難施設拡充へ 北朝鮮発射に備え、収容数集計も

共同通信 2017/12/12 20:56

政府は北朝鮮による相次ぐ弾道ミサイル発射を受け、国

民保護法に基づく避難施設の数を増やす方針を固めた。既に指定されている学校など全国約9万カ所の避難施設については収容人数を集計する。政府関係者が12日、明らかにした。施設数の拡充とともに収容規模の明確化によって、武力攻撃などに備えて住民や自治体が避難計画を立てやすくする狙いがある。

内閣官房によると、今年4月現在、都道府県知事が指定した避難施設は9万1735件ある。

核兵器技術の保有を＝石破氏

自民党の石破茂元幹事長は12日、BSフジの番組で「核兵器の技術を持っていることはけん制になる」と述べ、核兵器の開発技術を保有すべきだとの考えを示した。理由について「技術を有することによって（核攻撃の）被害を局限化できる」と語った。一方、「実際に持つべきだという話ではない」と核保有は否定した。（時事通信 2017/12/12-23:29）

石破氏、核の傘「天気変わって、今までと同じでいい？」
朝日新聞デジタル 2017年12月13日00時18分



自民党の石破茂元防衛相

石破茂・元防衛相（発言録）

（米国の核の傘について）傘だから、どんな天気の違いに差すかという話。天気は変わった。北朝鮮がアメリカ本土まで届く長距離核ミサイルを完成させつつある。安全保障環境が変わっている。天気が変わったのに傘は今までと同じ傘でいいですか。天気が急変したら、傘大丈夫かなと思いませんか。傘が丈夫じゃないとまずくないか。傘はアメリカが持っているけども、大きな傘なのか、破れてないかと検証しないで、傘があるから大丈夫はおかしくないか。

（非核三原則の見直しの議論について）遅きに失したとにならないようにしたい。何かが起こった時に必ず出る反応は、「なんであの時に言ってくれなかった」みたいな話だ。「だから言ったでしょ」と言いたくない。それは政治家のエクスキューズ。聞いてもらえるまで、少なくとも議論ができる環境を作るところまでやらないと。何を考えているんだと批判もされ、核戦争大好きな侵略論者みたいな話になるが、批判を恐れて語らないんだしたら、政治家でいる

意味って何なんだろうなと思う。（BSフジの番組で）

野党候補の一本化「あり」 枝野氏、国政選挙

日経新聞 2017/12/12 21:26

立憲民主党の枝野幸男代表は12日の文化放送のラジオ番組で、国政選挙での野党候補の一本化に前向きな考えを示した。「連立政権を目指しながら、候補者を一本化するのは、ありだ。われわれが（選挙区）全部に立てる必要はない」と述べた。同時に、選挙目当てで安易に合流せず政党の違いを認め合うのが前提だとの認識を示した。

いったん公認などを決定すると、その後の調整が難しくなることも強調。「候補者選びは、慎重にやるべきだ。衆院選は、1年くらいはないと思う。まずは参院選の候補者をしっかり選ぶ」と語った。〔共同〕

民進 常任幹事会での党再生議論は紛糾か

NHK12月13日 5時50分

民進党は、党の再生に向けて、13日に開かれる常任幹事会で、新党を結成することなど、複数の選択肢を議論することにしてはいますが、「党の存続はすでに確認済みで、新党結成はありえない」という意見が根強くあるなど、議論が紛糾することも予想されます。

民進党は、党の再生に向けて、12日の会合で、党の存続や党名の変更のほか、新党を結成することなど、複数の選択肢を13日開かれる常任幹事会に示して議論することを確認しました。

大塚代表ら執行部としては、複数の参議院議員が離党を模索していることなどから、速やかな対応が必要だとして、13日の常任幹事会を経て、党の両院議員懇談会や全国幹事会でも議論して、年内にも党再生の方向性を決めたい考えです。

しかし、党内には「党と地方組織の存続は10月の両院議員総会で確認済みで、新党の結成はありえない」という意見が根強くあるほか、「党名を変更したとしても、看板のかけ替えだと批判を受ける可能性もある」といった声も出ています。また、大塚代表が12日に希望の党の議員と会談するなど、連携の在り方を探る動きも出ていて、議論が紛糾することも予想されます。

大塚民進代表、解党を検討＝年内に結論

民進党の大塚耕平代表が党をいったん解党した上で新党結成を検討していることが12日、分かった。党関係者が明らかにした。2019年の参院選に向けて「民進党のままでは戦えない」との声が党内で強まっているためだ。ただ、立憲民主党や希望の党への合流を視野に分党を求める声や党存続を望む意見もあり、調整が続いている。

民進党は12日午前、党本部で党改革に関する会合を開催。この後、大塚氏は13日に開く執行役員会に「複数の

選択肢を提示する」と記者団に説明。同日の常任幹事会を経て、年内に党改革の結論を出す方針だ。(時事通信 2017/12/12-11:06)

民進代表、解党も選択肢 合流や党名変更含め提示 共同通信 2017/12/12 12:55



民進党の再生策を協議する「党の戦略・組織・運営に関する改革本部」に臨む(左から)増子幹事長、大塚代表ら＝12日午前、東京・永田町の党本部

民進党は12日午前、党の再生策を議論する「党の戦略・組織・運営に関する改革本部」会合を党本部で開いた。大塚耕平代表が選択肢として、解党した上での新党結成や、他党との合流、党名変更などを提示した。幹部がそろう13日の常任幹事会に諮る。関係者が明らかにした。

10月の衆院選を機に立憲民主党や希望の党と分裂した形となった民進党は、党勢低迷から離党の動きが顕在化。2019年の参院選や統一地方選に向け、立て直しを迫られている。

大塚氏は改革本部の会合後、記者団に「それぞれの選択肢にはメリット、デメリットがいろいろある」と述べ、具体的な協議内容の説明は避けた。

産経新聞 2017.12.12 21:45 更新

民進・増子輝彦幹事長「倒産寸前の会社と違う」

民進党の増子輝彦幹事長は12日、地元の福島県郡山市で国政報告会を開き、党再生に関し「多くの経営者から『破産管財人みたいだね』といわれる。現状はそう見えるのかもしれないが、私たちは倒産寸前の会社とは違う」と訴えた。

理由として衆参両院の議員に加え、全国に地方組織と地方議員を抱えていると強調。政党交付金として受け取った党保有資金が約70億円あるとした上で「野党の中で、これだけの人材と組織、お金があるのは民進党だけだ」と語った。

民進、13日に「解党」協議 大塚氏、年内結論目指す 共同通信 2017/12/12 19:06

民進党は13日、大塚耕平代表ら幹部がそろう常任幹事会を開き、解党を含む党再生策を巡って協議する。解党した上での新党結成のほか、他党との合流、党名変更などの選択肢を示して論議。執行部は14日以降も、両院議員懇

談会や地方組織の幹部を集めた会合で話し合いを重ね、年内にも意見集約したい考えだ。再生策の結論を出せるかは不透明で、混迷がさらに深まる可能性もある。

大塚氏は12日、常任幹事会で複数の再生策を示すと説明。その上で「常任幹事会だけで決められない。地方組織の同意も必要だ」として、幅広く意見を聴取する意向を明らかにした。

民進・大塚代表、解党を検討...蓮舫氏は反対姿勢 読売新聞 2017年12月12日 07時13分

民進党の大塚代表が、党再建の方策として、「解党したうえで新党を結成する」との案を検討していることが11日、わかった。

支持率が低迷する中、党内では「党存続は困難」とする声が強まっており、こうした意見をくんだとみられる。

大塚氏ら執行部は同日、党本部で再建策について協議した。

執行部は13日の党常任幹事会で、今後の党のあり方について具体策を複数提示する予定だ。解党して新党を結成する案以外にも、党を存続させる案や、他党と合流する案などを示す方向で調整している。

蓮舫元代表は「党として存続を決めている」などとして、解党に反対する姿勢を示しており、党内には蓮舫氏に同調する声もある。

執行部は国会議員や地方議員らの意見を踏まえて再建策を一つに絞り込み、25日にも最終決定したい考えだ。意見集約が難航すれば、所属国会議員による多数決も検討している。

産経新聞 2017.12.12 05:00 更新

民進・大塚耕平代表が解党検討 小川敏夫参院会長も「分党」模索、立憲民主党への合流視野



民進党の大塚耕平代表

民進党の大塚耕平代表が同党をいったん解党し、新党として出直す方向で検討に入ったことが11日、分かった。小川敏夫参院議員会長も立憲民主党への合流を視野に民進党の「分党」を模索している。複数の民進党関係者が明らかにした。

民進党は12日に「党の戦略・組織・運営に関する改革本部」の会合を予定している。大塚氏は遅くとも13日の常任幹事会までに提案する構えだ。

民進党には立民入党を念頭に離党を検討する議員が複数いる。いったん分党してから立民に合流するという手続きを踏むことで、民進党の政党交付金を議員数などに応じて受け取ることが可能になるためだ。

小川氏は「離党予備軍」と目される複数の参院議員に個別に接触し「単独行動はやめてほしい」などと訴えている。

ただ、岡田克也常任顧問ら衆院側を中心に党存続を重視する議員からの反発は必至で、曲折も予想される。

民進、解党せず希望と合流が有力 党名変更も検討

朝日新聞デジタル岡本智 2017年12月12日 23時58分

民進党は13日の常任幹事会で、「新党」の立ち上げを含む党再建策についての議論を本格化させる。民進では、解党せずに政治資金と組織を維持したうえで、希望の党との合流を目指す案が有力となっている。両党内に反対論がくすぶり、思惑通りに進むか不透明だ。

民進は12日、党の再建に向けた戦略や組織のあり方を検討する改革本部の会合を開き、「新党構想」を含む複数の選択肢を常任幹事会に示すことを確認した。大塚耕平代表は記者団に、「改革本部で特定の選択肢は決めない。常任幹事会で議論する」と述べた。

衆院選で立憲と希望に分裂した…

解党・党名変更・現状維持 民進、再建に3案検討へ

朝日新聞デジタル 2017年12月12日 11時49分

党の再建策を検討してきた民進党は12日の会合で、解党を含めた三つの選択肢を13日の常任幹事会に示すことを決めた。関係者が明らかにした。選択肢は解党したうえで新党を立ち上げる案のほか、党名の変更、現状維持の2案。執行部は25日の国会議員と地方組織の合同会議で方針を決めたい考えだが、年内に結論を出せるか不透明だ。

3案を示すことを決めたのは「党の戦略・組織・運営に関する改革本部」。改革本部のメンバーの間では解党論が大勢を占めているが、岡田克也元代表や蓮舫元代表らは解党に慎重な姿勢を見せている。大塚耕平代表は会合後、記者団に「地方組織の同意も必要。どう決めるかということも常任幹事会で議論する」と述べた。

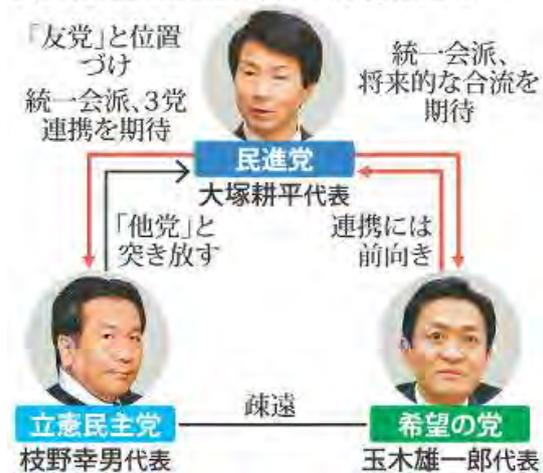
民進 解党、党名変更、存続…大塚代表3案を提示へ

毎日新聞 2017年12月12日 20時33分(最終更新 12月12日 23時08分)

民進党の大塚耕平代表は、13日の党常任幹事会で示す党改革案として、解党して新党を結成▽党名変更▽現状維持で党を存続—の3案を提示する方針を固めた。12日の党会合で確認した。14日に両院議員懇談会を開いて議論し、年内に結論を得る。解党・新党結成の場合、希望の党など他党からの議員合流も視野に入れている。ただ、民進党内には解党・新党方針に反発して立憲民主党入りを探

る議員もおり、議論が紛糾するのは必至だ。

「再結集」を巡る 民進党、立憲民主党、希望の党の立場



「再結集」を巡る民進党、立憲民主党、希望の党の立場

党改革を巡っては、執行部が「解党的出直し」を目指して議論を始め、13日に中間報告をまとめる予定だ。大塚氏は12日の会合後「地方組織の同意も必要で、どのように決めるか常任幹事会で議論する」と記者団に語った。民進執行部は、25日に衆参両院議員と地方組織幹部らによる会合を開き、結論を得たい考えだ。

同党は、地方組織を含め当面は党組織を存続させると決めたばかり。性急な解党・新党方針への異論も根強く、篠原孝選対委員長は12日、記者団に「民進党を解党して変に分割していくのは絶対反対だ」と語った。

しかし2019年の参院選を控え、地方組織や議員には「民進党の名前のままでは戦えない」との声もくすぶり続けている。大塚氏は「メリットとデメリットはそれぞれにある。特定の選択肢に集中して議論しているのではない」と語った。いったん3案を提示し、議論の着地点を探るのが執行部の狙いだ。【光田宗義】

民進解党など提案 大塚代表、党会合で協議

東京新聞 2017年12月12日 夕刊

民進党の大塚耕平代表は十二日午前、党再生の道筋を議論する「党の戦略・組織・運営に関する改革本部」の会合で、参院議員主体の同党をいったん解党し、衆院議員も含めた希望者で新党をつくる「解体新党」案を含めた党再生案を提示した。

関係者によると、会合で大塚氏は解体新党案や、党名変更案を示した。党内では、他党との合流案も検討されている。大塚氏は会合後、十三日の党常任幹事会に、複数の選択肢を示す考えを記者団に明らかにした。解体新党案などを提案するとみられる。

党勢低迷が続く同党は、地方組織を維持しつつ「解党的出直し」の必要性を明記した党再生指針のたたき台を四日に了承している。

だが、有田芳生参院議員や、民進会派の川田龍平参院議員（無所属）が相次いで立憲民主党への合流を表明。大塚氏は、状況の好転は難しいと判断し、解体新党案を含めた再生案に傾いたとみられる。民進党内でも、現状では二〇一九年参院選は戦えないと懸念する声が出ている。

大塚氏は、常任幹事会で了承を取りつけられれば、両院議員総会などであらためて所属議員らに諮り、年内に結論を得たい考え。

一方、党内には、岡田克也常任顧問や蓮舫参院議員らを中心に、解党に否定的な見方もあり、意見集約は難航する可能性がある。（山口哲人）

民進地方議員6人が離党届、大阪 立憲へ入党意向

共同通信 2017/12/12 20:42

民進党大阪府連に所属する地方議員6人が12日、離党届を提出した。全員立憲民主党へ入党する意向という。関係者が明らかにした。

関係者によると、6人は高槻市議5人と島本町議1人。民進府連は今後、受理するかどうかを決める。

立憲民主は11月に大阪府連を設立。2019年の統一地方選を見据え、府内の民進地方議員の入党希望者を全員受け入れる方針を示している。

民進党は野党共闘で「費用対効果」アップ 昨年の参院選

朝日新聞デジタル平井良和、寺本大蔵、平林大輔 2017年12月12日10時34分

民進党	無所属
7勝	4勝
○青森	○岩手
○高松	○山形
●秋田	●栃木
○福島	○新潟
●群馬	●高山
○山梨	●石川
○長野	●福井
●岐阜	●和歌山
○三重	●鳥取・島根
●滋賀	●山口
●奈良	●徳島・高知
●岡山	●愛媛
●佐賀	●熊本
●長崎	●宮崎
○大分	●鹿児島
	○沖縄
	共産党○勝
	●香川

2016年参院選野党共闘1人区
の勝敗（○当選 ●落選）

2016年の参院選では「野党共闘」が本格化し、定数1の「1人区」で自民党公認候補を破るなど一定の成果を上げた。各党がどのように「カネ」を使ったのか。総務省

が今年公表した政治資金収支報告書から、流れが見えてきた。

民進党本部の収支報告書を分析すると、野党共闘が追い風になり、結果として同党にとって「費用対効果」のいい選挙となった実態が浮かんだ。

報告書によると、7月の参院選の投開票日までに党本部から都道府県連に支出された資金の総額は約15億円。前身の民主党として参院選に臨んだ13年の同時期とほぼ同じ水準だ。

それでも16年参院選では、選挙区と比例区をあわせて32議席を獲得し、13年の17議席からほぼ倍増。とりわけ、13年は公認候補が全敗した定数1の「1人区」で7人が当選した。党幹部は「共闘は資金面でも効果があった」と振り返る。

勝った7選挙区のうち、13年時点でも1人区だった5選挙区の資金投入をみると、青森、福島には13年の2倍近い資金を出し、大分は微増、三重は微減、山梨は半額ほど。戦略的な資金投入が奏功したというより共産党が候補を下げるなどし、「統一候補」として集票できた効果が大きいようだ。党関係者は「次期参院選も1人区では立憲民主や希望の党、共産を含めて共闘すべきだ」と話す。

共産党中央委員会の収支報告書によると、参院選投開票日までに中央委から「選挙関係」として都道府県委に支出した資金の総額は13年の約7900万円から、16年は約9100万円に増えた。

13年は沖縄を除く全選挙区に候補者を立てたが、16年は公認候補が「野党統一候補」となった香川選挙区を除くすべての1人区で擁立を見送った。選挙区候補は13年の46人から14人に減る一方、比例区候補を17人から42人に増員。1人当たりの供託金は選挙区300万円、比例区600万円のため、総額は約5千万円増となった。

選挙関係の資金は、公認候補が立った複数人区の13都道府県と香川に全体の8割近くを集中。しかし、13年に議席を得た大阪、京都で敗北し、選挙区で得たのは東京の1議席だけだった。比例区も13年と同じ5議席だった。

中央委関係者は「選挙区の公認候補は絞ったが、党としての運動を減らさないよう、資金を出した。負担は増えても妥当だったと思う」と説明する。

16年参院選では、1人区のうち16選挙区で「野党統一候補」として無所属が立った。収支報告書から、資金面での共闘の様子も明らかになった。

熊本選挙区に立候補した阿部広美氏の後援会には、選挙前に民進党側から計600万円、共産党県委、社民党県連合からそれぞれ600万円、維新の党県総支部から500万円の収入があった。関係者は「資金がないからみんなで応援しようと、各党で金額を申し合わせた」と話す。

収入にはほかに、弁護士や地方議員らから約865万円の寄付があった。支出では、チラシの印刷代として共産党

側に20万円を支払っている。

富山選挙区の道用悦子氏の後援会には選挙前に社民党県連合から275万円、共産党県委から100万円、生活の党から50万円超が入った。社民党県連合はさらに「陣中見舞」として100万円を道用氏個人に支出。民進党県連も個人に推薦料として100万円を出した。

一方、栃木選挙区の田野辺隆男氏の後援会には各党からの支出はなかった。民進党県連が推薦料として850万円を田野辺氏個人に出していた。(平井良和、寺本大蔵、平林大輔)

公明埋没に危機感、自民への政策要求強める

読売新聞 2017年12月12日 13時17分

「人づくり革命」や税制改正などの目玉政策を巡り、公明党が政府・自民党への要求を強めている。

先の衆院選で議席を減らし、「独自色を発揮しなければ埋没する」(幹部)と危機感を募らせているためだ。

公明党の斉藤鉄夫税制調査会長は11日、会社員が所得増税となる年収の線引きを「850万円超」とすることについて、「我が党から出た意見の方向性でよいとなった」と

あんど

安 堵 の表情を浮かべた。

自民、公明両党の税調幹部は当初、増税となる線引きを「800万円超」とすることで合意した。だが、公明党内から「中間層の消費が冷え込む」との反対論が噴出し、「850万円超」へ引き上げた。増税対象を絞りたい首相官邸の意向もあり、自民党税調は受け入れざるを得なかった。

安倍首相「脅威、現実的に」＝自身は「挑」、枝野氏「立」 －今年の漢字



記者団に自身の今年の漢字を聞かれ「挑」と述べる安倍晋三首相＝12日午後、首相官邸

安倍晋三首相は12日、「今年の漢字」に「北」が選ばれたことについて、首相官邸で記者団に「北朝鮮の脅威が大変現実的な、差し迫った脅威になった1年間だったということだ」と感想を述べた。菅義偉官房長官も記者会見で「弾道ミサイル発射や核実験が繰り返され、国民が高い関心を寄せた表れではないか」と語った。

今年の漢字は「偽」＝共産・小池氏

首相は、自身が選ぶ今年の漢字については「挑」を挙げ、「少子高齢化、北朝鮮の脅威に挑んでいく1年だった。こ

の国難に挑むために総選挙に挑んだ年でもあった」と強調。菅氏は北朝鮮対応に万全を期したとの自負からか、「安心安全の『安』」とした。

一方、立憲民主党の枝野幸男代表は文化放送の番組で「私は『立』。立憲民主党の『立』だし、多くの皆さんから『枝野、立て』と背中を押してもらった」と、10月の新党結成を振り返った。(時事通信 2017/12/12-18:08)

今年の漢字、首相は「挑」 枝野氏は「立」、理由は…

朝日新聞デジタル 2017年12月12日 23時01分

安倍晋三首相は12日、2017年を表す漢字に「挑」を選んだ。首相官邸で記者団に問われ、「少子高齢化という大きな壁に挑む挑戦をスタートし、北朝鮮の脅威に国際社会と共に挑んでいく1年だった。この国難に挑むために総選挙に挑んだ年でもあった」と理由を語った。

菅義偉官房長官は同日の記者会見で「安全・安心の『安』」と答えた。

一方、立憲民主党の枝野幸男代表が選んだのは「立」。「立憲民主党を立てるに当たっては、『枝野立て』と多くの皆さんから背中を押していただいた」と振り返った。共産党の小池晃書記局長は「偽」で、「国会の安倍首相の答弁は事実をそらす答弁がずっと続いていた」と批判した。

共産・小池氏、今年の漢字は「偽」 首相の国会答弁に

朝日新聞デジタル 2017年12月11日 22時47分



共産党の小池晃氏

小池晃・共産党書記局長 (発言録)

(今年を象徴する漢字一文字は?) 偽り、偽 (にせ)、フェイク。「偽」という字ですね。偽りの答弁、偽りの行政、偽りの外交。

国会の安倍(晋三)首相の答弁なんていうのは、本当に事実をそらす答弁がずっと続いていたのではないかなと思いますし、官僚が様々に森友問題や加計問題で言ったこと。

(森友問題をめぐり官僚が)「価格は提示をしております」と言ったのに対して、実際に(当事者の録音)テープが出てきたら、「あれは金額であって価格ではない」と。まさに偽りの答弁じゃないですか。

そういったことが続いた1年だったなと思います。ランプ(米大統領の発言)だってフェイクと言われているわけで、世界中にこういう偽り、フェイクということが広がった一年なのかなと。来年こそは真実の政治を実現する、

そういう年にしていききたいなと思います。(国会内での記者会見で)

今年の漢字は「北」 その理由は「北朝鮮」に加えて…
朝日新聞デジタル大村治郎 2017年12月12日17時29分



今年の漢字に選ばれた「北」を揮毫(きごう)する清水寺の森清範貫主

2017年を表す漢字は「北」。日本漢字能力検定協会(京都市東山区)は12日、全国から募った「今年の漢字」を京都・清水寺(同)で発表した。森清範貫主(せいはんかんす)が縦1・5メートル、横1・3メートルの和紙に墨で書き上げた。

15万3594票の応募のうち、「北」は最多の7104票だったという。同協会によると、選んだ理由が多かったのは、弾道ミサイル発射や核実験強行など北朝鮮による脅威▽九州北部豪雨による被害▽天候不順で北海道産ジャガイモが不足し、ポテトチップスの一部が販売中止に▽プロ野球・北海道日本ハムの大谷翔平選手が米大リーグに移籍し、早稲田実業高から清宮幸太郎選手が入団▽競馬でキタサンブラックが活躍、など。

2位は「政」(3571票)、3位は「不」(3323票)、4位は「核」(3138票)、5位は「新」(2958票)だった。

森貫主は『北』という漢字は2人が背を向けている姿を表している。同じ2人でも『仁』はお互い話をし、平和な世の中を築こうという仁愛に通じる。話し合いをしなければ思いは通じない。平和に向かって努力することが大事だ」と感想を述べた。

今年は「清水の舞台」で知られる国宝の本堂が檜皮(ひわだ)屋根のふき替え工事中のため、7年ぶりに奥の院(国重要文化財)で発表された。(大村治郎)

日米和解、過去見つめてこそ サーローさんは語り続ける
朝日新聞デジタル聞き手 核と人類取材センター・田井中雅人 2017年12月12日19時32分

ICANの受賞の意義や、自身のことについて話したこれまでの回に続き、核廃絶に向けて日本やアメリカがどう向き合うべきかについての考えなど、トロントでのインタ

ビューの内容を紹介する。



オスロで10日、ノーベル平和賞の授賞式で講演するサーロー節子さん＝林敏行撮影



今年のノーベル平和賞を受賞した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)の「顔」として、広島での被爆体験を世界で証言してきたサーロー節子さん(85)＝カナダ・トロント在住。

サーロー節子(せつこ) 1932年広島市生まれ。13歳の時に被爆。54年、広島女学院大を卒業して米国留学。結婚してカナダに移住。75年にカナダ初の原爆展をトロント市庁舎で開催。2006年カナダ勲章を受章。07年に発足したICANの「顔」として世界各国で被爆体験を証言、17年の国連本部での核兵器禁止条約交渉会議でも演説した。

ビキニ被曝当時、アメリカ人の意識

——サーローさんは1954年にアメリカに留学しました。ちょうど、日本のマグロ漁船「第五福丸」が太平洋ビキニ環礁でのアメリカの核実験で被曝(ひばく)した年ですが、地元メディアの取材に「アメリカは悪いことをした」という趣旨のことを言われました。

そうです。あのころのアメリカ人たちには、全然、そんな意識なんてありませんでした。

——「リメンバー・パールハーバー」ですか。

(原爆投下を命じた、当時の) ハリー・トルーマン大統領自身、そういう態度でした。みんな文句を言わないのみ込んでいたんですから、これは戦時中に私が日本で目撃した日本人の行動と同じだと思いました。(アメリカは)民主的な国とか、フリーな国とか言いますが、そういうものではなかった。戦後、広島からの訪問団に彼は「何度でもやるよ(原爆を使うよ)」と話していました。それを報道で知った広島市議会が怒りました。

——(元新聞記者で核兵器廃絶を求めて活動している) トルーマン大統領の孫のクリフトン・トルーマン・ダニエルさんがジョー・オダネルという被爆直後の広島・長崎を撮影したカメラマンから聞いた話によると、戦後、ホワイトハウスのカメラマンになったオダネル氏が1950年代にトルーマン大統領に同行してウェーク島に行くと二人きりになった時、広島・長崎への原爆使用を後悔しているかどうか聞いたそうです。「あなたは後悔しているのですか」と。トルーマンは「後悔しているに決まっているだろ！(Hell, yes!)」と答えたそうです。日本の降伏を促すため、広島に続き、東京の完全破壊を勧める上院議員に対しても、大統領は1945年8月9日付の手紙で「国家指導者たちが強情だからという理由で国民を皆殺しにしようことを私自身はおおいに後悔しているのです。私としては、極限までに必要でない限りは、それ(原爆)を使うつもりはありません」と書いてありました。(トルーマン図書館所蔵)

そういう証拠が見つかったと。いままでそういうことは信じられなかったです。うれしいですね。そういうものが見つかったというのは。(孫である)クリフトンさんは葛藤していたかもしれません。退役軍人の言ったこと、被爆者の言ったこと、両者の説明だけをして、自分の立場は示さなかったと私は思います。いつの日か彼も、自分の立場が明瞭になるようにと思いつつながら友達として付き合いました。どこまで歴史的な事実と正面から向き合うのだろうか、と。

——クリフトンさんは今、あるシナリオを書いているそうです。それはサーローさんが祖父のトルーマン大統領に会ったらどうなるかというものだそうです。

当初、クリフトンさんは私に会うのが怖かったと思います。私ははっきりとものを言います。特に歴史的な事実を。被爆者の人はアメリカに来てそういうことは言いたくないのです。アメリカ人の気持ちを悪くさせるようなことを言いたくない。被爆者が「いえいえ、日本人はちっとも怒っていませんよ」なんて、うそばかり言っている。それはいけません。

■精神医学者が書いた「罪の…」

核兵器、必要悪でなく絶対悪 受賞講演でサーローさん

朝日新聞デジタルオスロ＝松尾一郎2017年12月12日05時17分

ノルウェーのオスロで10日あったノーベル平和賞の受賞講演で、国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(アイ)CAN(キャン)のベアトリス・フィン事務局長(35)と、ICANの運動をリードした一人で被爆者のサーロー節子さん(85)＝カナダ在住＝は、迫る核兵器使用の危機を説いた。法的な核兵器の禁止を訴えたが、核を安全保障の柱に据える国々は早速、冷ややかな反応を見せた。

フィンさんの言う危機の一つは、核兵器が偶発的に使われることだ。「唯一の理性的な行動は、突発的なかんしゃくによって、私たちが互いに破壊されてしまうような状況で生きることをやめることだ」と述べると、大きな拍手を浴びた。



晚餐(ばんさん)会の会場前に集まった市民らに手を振るサーロー節子さん(左)と「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)のベアトリス・フィン事務局長＝10日午後、オスロ、林敏行撮影

フィンさんは、米国とソ連による冷戦時代から、核武装国が9カ国まで増えた状況の変化を指摘。「テロリストもいれば、サイバー戦争もある。これらすべてが、私たちの安全を脅かしている」とし、核が使われる危険性が高まっていると警鐘を鳴らした。

広島と長崎への原爆投下後、世界が核戦争を回避してこられたのは「分別ある指導力に導かれたからではなく、これまで運がよかったからだ」と断じた。

さらに北朝鮮などの国名を挙げ、「核兵器の存在は核競争への参加へと他者を駆り立てている」と主張した。核による反撃能力を示して敵の核攻撃を封じ込めようとする「核抑止」では核使用の恐怖から逃れられないとの見方も示した。

続いて講演したサーローさんは、被爆者として見た原爆投下後の惨状を克明に描写し、核兵器は「必要悪ではなく、絶対悪」と言い切った。核武装する国々が「この美しい世界を将来世代が暮らしていけないものにする」と脅し続けている」とし、いかなる国家にも「よい爆弾」はないとの主張を繰り返した。

演説の終盤には、日本政府などの『「核の傘」なるものの下で共犯者となっている国々の政府の皆さん』に対し、「人類を危機にさらしている暴力システムに欠かせない一部分なのです」と警告。態度を改め、核兵器禁止条約へ参加するよう求めた。

だが、授賞式が開かれたノルウェーのソルベルグ首相は11日の記者会見で、「核兵器のない世界をどう達成するかにはICANと意見の相違がある。核保有国が関与しない核禁条約には署名しない。これでは核兵器は減らないからだ」と述べた。ノルウェーは北大西洋条約機構(NATO)

加盟国で、米国をはじめとする核保有国の「核の傘」の下にいる。(オスロ＝松尾一郎)

「堂々としてすてきでした」旧友感慨 サーローさん講演
朝日新聞デジタル宮崎園子 オスロ＝田部愛 2017年12月
12日17時41分



平和活動に取り組

んだ人をたたえる「谷本清平和賞」の受賞記念パーティー
に参加したサーロー節子さん(中央)と岡田和子さん(左)、
近藤紘子さん(右)＝2014年11月、岡田さん提供



ノルウェー・オスロで10日にあった国際NGO「核兵器
廃絶国際キャンペーン」(ICAN(アイキャン))への
ノーベル平和賞授賞式で、広島での被爆体験を世界各地で
証言してきたサーロー節子さん(85)＝カナダ在住＝が
講演をした。核兵器廃絶をあきらめるな――。世界に向けた
力強いメッセージを、現地を訪れた被爆者や、日本の友人は
様々な思いで受け止めた。

強く生きる姿「彼女らしい」

ノルウェー・オスロのノーベル平和賞の授賞式で講演を
したサーロー節子さん(85)＝カナダ在住＝は13歳で
被爆後、大学時代までを広島で過ごした。

70年近くにわたり親交のある広島女学院大学(広島市
東区)時代の友人、岡田和子さん(86)＝広島市西区＝

は10日夜、インターネットでサーローさんの講演を聴いた。

岡田さんは1946年、満州から引き揚げ、女学院に転入した。大学時代から仲良しグループの一員。通っていた
広島流川教会(同市中区)の日曜学校で一緒に子どもたちに英語を教える活動をした。米国に留学中の谷本清牧師(故人)から、広島を訪れるインド人の案内役を頼まれた際、インドの貧困や差別の問題について知り、「何とかしなきゃ」と熱く語っていたサーローさんの姿が強く印象に残っている。

サーローさんが宣教活動で日本に来ていたカナダ人の夫ジムさんと交際中、デートで帰宅が遅くなり、岡田さんは両親と一緒に謝りに行ったことも。サーローさんは結婚に反対する両親を説得し、留学を経てカナダに移住。ジムさんが6年前に亡くなるまで、添い遂げた。

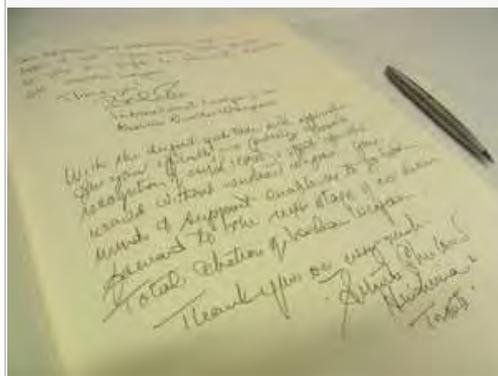
思ったことを必死でやる勇気のある人だった。「外国でも意見をしっかりと言い、強く生きる姿は彼女らしい」。それが岡田さんから見たサーローさんだ。

あるとき、海外で証言活動を続…

「核廃絶の夢 次の段階へ」 サーローさんら決意 平和
センター訪問

東京新聞 2017年12月12日 夕刊

11日、オスロのノーベル平和センターで、サーロー節子さんとフィン事務局長が残したメッセージ。ノーベル平和賞への感謝と核廃絶へ向けた意志が記されている＝沢田千秋撮影



【オスロ＝沢田千秋】今年のノーベル平和賞を受賞した非政府組織(NGO)「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」のメンバーが十一日、オスロ市内のノーベル平和センターを訪れ、広島、長崎の原爆犠牲者の遺品を見学した。被爆者として初めてノーベル賞授賞式の壇上に立ったサーロー節子さん(85)は、感謝と決意表明の直筆メッセージを寄せた。

センターは歴代受賞者に関する資料を展示。今年は、広

島で亡くなった少年のかばん、防空ずきんや、長崎の原爆投下時刻十一時二分で止まった腕時計やロザリオが一年間、公開される。原爆資料の展示は初めて。サーローさんは真剣な表情で遺品に見入り「心を動かされる」とつぶやいた。

歴代受賞者の記帳ノートに、ICANのベアトリス・フィン事務局長（35）は「素晴らしい展示が、多くの人が核兵器禁止と廃絶の戦いに参加するきっかけになると願う」と書いた。

サーローさんも「核なき世界を目指すICANの努力を評価してもらい、深く感謝する。（みなさんの）思いと支援が、私たちが核兵器の完全廃絶という夢の次なる段階へ後押ししてくれた」と、ノーベル平和賞を糧に、さらに前進する決意を明示した。

歴代受賞者のメッセージノートに記帳するサーロー節子さん＝沢田千秋撮影



ノートは一般公開されない。センター職員のガンヒルド・オッターランドさんは「偉大な受賞者のメッセージを読める私たちは幸福だ」と話した。

オスロ郊外で同日夜開かれた平和賞コンサートでは、広島、長崎の被爆直後の映像が流された後、フィンさんのほか、日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳（てるみ）さん（85）、藤森俊希さん（73）らが登壇。フィンさんは「私たちは被爆者とともに進む。世界中の全員に核なき世界を求める権利がある。世界中の全員がICANだ。私たちは核兵器の終わりを見届ける」と呼びかけた。また、広島市で被爆したとされる一九三八年製のピアノを、米国の人気歌手ジョン・レジェンドさんが奏で、聴衆を引き込んだ。

サーロー節子さん被爆資料を見学 「核兵器廃絶の夢、次の段階へ」

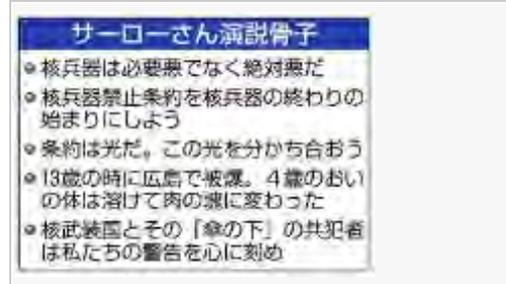
共同通信 2017/12/12 10:39

【オスロ共同】非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）へのノーベル平和賞授賞式から一夜明けた11日、オスロのノーベル平和センターをカナダ在住の被爆者サーロー節子さん（85）が訪れ、広島・長崎の被爆資料の展示を見学した。ゲストブックに「核兵器の完全な廃絶という夢への、次の段階へ進むことができた」とのメッセージを記した。

13歳の時、広島で被爆したサーローさんは、授賞式で被爆者を代表して演説。この日、行方不明者のかばんや、ひしゃげた弁当箱の展示を感慨深げに見詰めていた。

傘に頼る国へ「共犯者となるのか」 ICAN 平和賞授賞式演説

東京新聞 2017年12月12日 朝刊



【オスロ＝沢田千秋】広島、長崎の被爆者らと連携し、核兵器禁止条約の採択に尽力した非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN（アイキャン））に対するノーベル平和賞の授賞式が十日、ノルウェー・オスロで行われた。英語で被爆体験を語り続けてきたカナダ在住のサーロー節子さん（85）は、被爆者として初めて授賞式で演説し「核兵器は必要悪ではなく絶対悪だ」と強調。ICANのベアトリス・フィン事務局長（35）も「全ての国に私たちの終わりではなく、核兵器の終わりを選んでほしい」と条約への参加を呼び掛けた。

◆怒り

「核兵器とは、血迷った男が絶えず私たちのこめかみに銃を突きつけているようなものだ」。フィン氏の口調は冷静だったが、核保有国に対する怒りに満ちていた。

特に核保有国が主張する「抑止力効果」に強い疑問を投げかけた。「彼ら（核保有国）は恐怖を戦争の兵器としてたたえている。無数の人間を一瞬で皆殺しにする準備があると宣言し、威張っている」と強く批判。北朝鮮の核開発問題も「核兵器の存在が、核競争への参加に他国を駆り立て、私たちが安全にするどころか紛争を起こす」と指摘した。

圧巻は「米国よ、恐怖よりも自由を（選べ）」などと、事実上の核保有九カ国に対し、名指しで禁止条約への参加を迫ったことだ。フィン氏は「核の傘」に頼る国々も「他国を破壊する共犯者となるのか」と迫り、条約に署名しない日本政府などを批判した。

ノーベル平和賞委員会も、ICANの意見を全面的に支持した。ベリット・レイスアンデルセン委員長は授賞理由の演説で「限定された核戦争など幻想だ」と指摘。「核兵器を使う、という脅しさえ、人道的、道徳的、法的に受け入れられない」と断じた。

◆拒否

しかし「世界の安定は核の均衡でのみ保たれる」（ロシアのペスコフ大統領報道官）と主張する核保有国が姿勢を軟

化させる気配はない。

十日の授賞式には、世界に約一万五千個あるとされる核弾頭の九割以上を保有する米、英、仏、中国、ロシアの五大国が恒例だった駐ノルウェー大使の出席を見送った。事実上のボイコットで、条約を「核不拡散や核軍縮の害悪」（ロバート・ウッド米軍縮大使）と批判する米国は、条約に署名や批准をしないよう呼び掛けている。

日本には、国際社会に「世界で唯一の被爆国としての特別な役割がある」（オーストリアのトーマス・ハイノツィ前軍縮大使）と、条約参加を期待する声が強いが、菅義偉（すがよしひで）官房長官は十日、「条約の署名、批准は行わない」と言い切った。

<核兵器禁止条約> 核兵器の開発や保有、使用などを全面禁止する条約。前文で核兵器使用による被爆者の受け入れ難い苦しみに留意すると明記した。核兵器使用は国際人道法に「一般的に反する」とした1996年の国際司法裁判所の勧告的意見を踏まえている。条約制定の賛否を問う投票では122カ国・地域の賛成で採択された。米国やロシアなどの核保有国や、米国の「核の傘」に頼る日本は条約に不参加だった。（共同）

ノーベル平和賞 被爆ピアノの音響く 受賞者たたえ演奏会

毎日新聞 2017年12月12日 09時58分(最終更新 12月12日 10時05分)



ノーベル平和賞コンサートで被爆ピアノを弾くジョン・レジェンドさん（右）＝共同

ノーベル平和賞受賞者をたたえる恒例の「ノーベル平和賞コンサート」がノルウェー・オスロ郊外で11日開かれ、広島原爆で傷つき修復された「被爆ピアノ」の響きに約2万人の市民らが聞き入った。

前日の授賞式で演説したカナダ在住の被爆者サーロー節子さん（85）や日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の田中熙巳代表委員（85）、藤森俊希事務局次長（73）も出席。国内外の音楽家の演奏を楽しんだ。

ピアノは2時間余りのコンサートの終盤に登場。米歌手ジョン・レジェンドさんが鍵盤をたたいて米ロックグループ、ビーチ・ボーイズの「神のみぞ知る」を熱唱した。（共同）

ノーベル平和賞 世界のヒバクシャ、アボリジニ女性も誓

い

毎日新聞 2017年12月12日 21時00分(最終更新 12月12日 22時19分)



ノーベル平和賞授賞式を前に思いを語るスー・コールマン・ハッセルディーンさん＝オスロで2017年12月10日、竹下理子撮影

授賞式出席 英の核実験被害「きれいな世界を…」

【オスロ竹下理子】10日の「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）へのノーベル平和賞授賞式には、広島・長崎の被爆者以外にも世界のヒバクシャが出席した。英国の核実験で被ばくしたオーストラリアの先住民アボリジニの女性、スー・コールマンハッセルディーンさん（66）もその一人。「将来の子供たちのために、世界の仲間と核の脅威のないきれいな世界を作りたい」と誓いを新たに誓った。

「私たちはこの恐ろしい兵器の開発と実験から危害を被った世界中の人々と連帯してきた」。授賞式で被爆者として初の演説をしたサーロー節子さん（85）は、核実験が行われた土地を一つ一つ挙げ、聴衆に注意を促した。

スーさんは、オーストラリア南部のマラリング近郊で生まれ育った。幼少期の1950～60年代、英国はオーストラリアで核実験を行い、マラリングでも繰り返し実施した。スーさんは核実験場の風下に住み、被ばくしたという。当時住民には放射能の危険性は知らされず、近所では多くの人ががんで亡くなり、自身も甲状腺がんを患った。核実験のため強制移住させられた人もおり、コミュニティも崩壊した。一方、オーストラリアでは原発や核兵器の原料となるウランの採掘も行われ、住民らはそれによる被ばくや環境汚染被害なども訴える。

「被害に遭うのは、社会的に弱く、声が小さい人たちだ」。スーさんは約20年前から反核NGOに参加し、今年3月には国連本部で開かれた核兵器禁止条約の制定に向けた交渉会議で発言した。条約には核被害者の支援や汚染地域の環境改善も盛り込まれた。

サーローさんの演説に大きな拍手を送ったスーさんは力を込める。「核実験は環境も先住民の文化も破壊する。ICANの活動が世界に伝わった今、廃絶の声を上げるのは私

一人ではない」

ノーベル賞授賞式で演説 サーロー節子さん「機運いかしたい」

NHK12月13日 5時14分

ノーベル平和賞授賞式で被爆者として初めて演説したサーロー節子さんが、すべての公式行事を終えてノルウェーの首都、オスロで記者会見し、「高まった機運を生かしていきたい」と述べ、核兵器廃絶を目指す活動を加速させたいという考えを示しました。

カナダ在住の広島被爆者、サーロー節子さんは(85)、10日のノーベル平和賞の授賞式で、ICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンのベアトリス・フィン事務局長とともに、記念のメダルと賞状を受け取り、演説を行いました。公式行事をすべて終えたサーローさんは12日、授賞式に出席した日本被団協＝日本原水爆被害者団体協議会の2人の被爆者とともに記者会見しました。

授賞式でサーローさんは、広島と長崎で亡くなった人たちのことを思いながら演説したということで、「被爆したあと、生きている限り、二度とこのようなことがあってはいけないと、伝え続けることを誓った。核廃絶という目的に完全には達していないが、一里塚に到着した達成感がある。喜びを亡くなった人たちと共有したい」と述べました。

演説の後、サーローさんはオスロ市民からよく伝えてくれたとか、もっと聞きたいという声をかけられたということです。そのうえで、「高まった核廃絶への機運を逃さず、強力に生かしていきたい」と述べ、核兵器禁止条約の早期発効や、核廃絶を目指す活動を加速させたいという考えを示しました。

日本被団協の2人「運動さらに強化」

日本被団協の田中熙巳代表委員と藤森俊希事務局次長も、帰国を前に、今回の平和賞を機に核兵器廃絶を呼びかける運動をさらに強めていく考えを示しました。

田中さんは「核兵器禁止条約の採択は被爆者だけでは実現せず、ICANの貢献が大きかったと思います。式典は厳かな雰囲気で行われ、ともに運動に取り組み亡くなっていた多くの被爆者たちの思いが報われたように感じました」と、授賞式に参加した感想を述べました。そのうえで、「ICANのノーベル平和賞受賞は核兵器禁止条約への世界の関心と呼び、条約に権威も与えてくれたと思います。これを機に世界中の人に、地球の破滅か生存かという問いかけに、真剣に向き合ってもらいたいです」と訴えました。

また藤森さんは「核兵器禁止条約についての各国での議論を促進するため、今後もICANとともに要請を続け、被爆者が体験した苦しみを世界中の誰にも再び経験させてはいけなく訴え続けていきます」と話していました。

ICAN 川崎氏「さらに前進させたい」

一方、ICANの川崎哲国際運営委員は「授賞式に被爆者

の方が出席したほか、被爆遺品の展示や被爆ピアノの演奏、さらに被爆者に皆さんによる行進など、唯一の戦争被爆国である日本の市民社会としてできうる限りの訴えを世界に向けて発信できたのではないかと感じています」と、授賞式に関連した一連の行事を振り返りました。

そのうえで、「今回のノーベル平和賞で世界中の人が核兵器禁止条約の重要性を認識するきっかけになったと思います。また、ICAN自体の名前も知られ、これまでの反核運動では届かなかった人たちにも主張が届けられるようになってきたと思うので、それを最大限にいかし、被爆者の皆さんとともに核兵器廃絶に向けた運動をさらに前進させていきたいです」と話していました。

イングロ文学がめざす「そう、これだ」 歌がくれる感情

朝日新聞デジタルストックホルム＝編集委員・吉村千彰
2017年12月12日 09時07分



スウェーデン・アカデミーで7日、記念講演するカズオ・イングロさん＝ロイター



ストックホルムのスウェーデン・アカデミーで7日、記念講演するカズオ・イングロさん＝AFP時事

10日にノーベル文学賞を受賞したカズオ・イングロさんは、式典に先立ち7日にストックホルムで開かれた受賞の記念講演で、代表作である『日の名残(なご)り』と『わたしを離さないで』の創作秘話ともいえる「ある夜」の出来事を明らかにした。映画から転機を得、歌から学ぶ……日常生活から糧を得る、イングロさんらしいエピソードに注目した。

スウェーデン・アカデミーであった講演の題は「My Twentieth Century Evening and Other Small Breakthroughs」。「私の20世紀の夜——そして、他のささやかな突破口」と訳せる。だが、イングロ作品を手がける翻訳家、土屋政雄さんに相談すると、「特急二十世紀を観(み)ながら思ったこと——そして壁を破ってくれた小さな事ども」と訳してくれた。

「特急二十世紀」は、1934年の米国映画「Twen

tieth Century」の邦題。この映画を見た夜が、作家カズオ・イシグロの「ターニングポイントになった」という。

2001年、ロンドンでのある…

「文学もノーベル賞も分断を越える」カズオ・イシグロ氏
朝日新聞デジタルストックホルム＝編集委員・吉村千彰
2017年12月12日00時18分



ストックホルムで10

日、ノーベル文学賞を受賞後、妻ローナさん（左）、娘のナオミさん（右）とともに撮影に応じるカズオ・イシグロさん＝時事

スウェーデンのストックホルムでは10日、ノーベル賞の授賞式が開かれ、平和賞を除く物理学賞、化学賞、医学生理学賞、文学賞、経済学賞の11人の受賞者に、カール16世グスタフ・スウェーデン国王からメダルと賞状が贈られた。あいさつにたったノーベル財団のカールヘンリック・ヘルディン会長は、「ポスト・トゥルース」の時代にあって、若い世代が異なる意見を尊重し議論する大切さを学ぶよう、教育と教育者の重要性を訴えた。

スウェーデン・アカデミーのサラ・ダニウス事務局長が、作家カズオ・イシグロさん（63）が受賞した文学賞について講評。「記憶と忘却」が重要なテーマであるイシグロ作品について、「物語を、まるで（水中深く潜ることを可能にする）潜水鐘（しょう）を使って水中を旅するように、記憶喪失という巨大な海の中で何かを拾い上げてきた」と表現。「私たちが過去とどう向き合っているのか、そして、個人でも共同体や社会としても『生き残るための忘却』とどう付き合っているのか、子細に探検を続けている」と評価した。

授賞式の後に開かれた晩餐（ばんさん）会で、イシグロさんは、5歳の時、母（91）から「ノーベルショウは、ヘイワを広めるためにつくられた」と聞いたと日本語を交えてあいさつ。「ノーベル賞は子供でも理解できるようなどてもシンプルなものです。そしておそらく、だからこそ、世界に影響を与え続けているのでしょう」と語った。

イシグロさんは1954年長崎生まれの日系英国人。原爆投下から14年後に知った「ノーベルショウ」は「母が幼い子供に聞かせる物語であり、子供たちに希望を与える」とし、現在、敵対しあい不信感が募る世界で、「文学という分野がそうであるように、ノーベル賞は、互いを分断する

壁を越え、人類として共に何に立ち向かっていくべきなのかを思い出させてくれる」と話した。1千人の聴衆が穏やかな語りに耳を傾け、温かい拍手で会場を包んだ。（ストックホルム＝編集委員・吉村千彰）

名護市長選へてこ入れ＝自民幹部

自民党の塩谷立選対委員長は12日、沖縄県名護市長選（来年2月4日投開票）に立候補を予定している自民系元市議の後援会会合に出席し、てこ入れを図った。市長選は米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設に反対する現職との一騎打ちになる見通しで、塩谷氏は「市長を代えなければいけないとの地元の思いがある。しっかり結果を出したい」と語った。（時事通信 2017/12/12-18:16）

元米軍属側が控訴＝うるま女性殺害で無期懲役

沖縄県うるま市で2016年4月、女性会社員＝当時（20）＝が殺害された事件で、殺人罪などに問われた元米海兵隊員で軍属だったケネフ・シンザト被告（33）の弁護人は12日、無期懲役とした那覇地裁判決を不服として、福岡高裁那覇支部に控訴した。

那覇地裁は1日、「動機は身勝手で酌量の余地はない」として、求刑通り無期懲役を言い渡した。（時事通信 2017/12/12-18:04）

沖縄の保育園に中傷メール ヘリ落下物は「自作自演」 共同通信 2017/12/12 16:51



記者団の取材に応じる緑ヶ丘保育園の神谷武宏園長（中央）と保護者＝12日午後、那覇市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）近くの「緑ヶ丘保育園」の屋根に円筒状の物体が落下したトラブルで、米軍ヘリから落ちたと主張する園に対し「自作自演だろう」といった誹謗中傷の電話やメールが計数十件寄せられていたことが12日、分かった。神谷武宏園長が明らかにした。

園長によると、米軍がヘリからの落下を否定した8日以降、「うそをつくな」などの電話やメールがあったという。園長らはこれに先立つ7日に「米軍ヘリが上空を通過後に『ドン』という音がした」と証言していた。

園の保護者らは12日にトラブルの原因究明や園上空での米軍ヘリ飛行禁止を求める嘆願書を県などに手渡した。

住民不安、「恐怖しかない」＝墜落懸念、騒音被害の声も一 オスプレイ事故1年・沖縄



防衛省沖縄防衛局に提出した抗議書をもとに、オスプレイの騒音被害について話す宜野座村城原区の崎浜秀正区長＝6日、沖縄県宜野座村

沖縄県名護市沖の浅瀬に米海兵隊の輸送機オスプレイが不時着、大破した事故から13日で1年。米軍は今年9月、機体に不具合はなかったと日本側に説明したが、その後もオスプレイの事故やトラブルは絶えず、「恐怖しかない」と住民の不安は募るばかりだ。

〔写真特集〕オスプレイ、不時着～機体大破、無残な姿～

「いつ自分たちが同じ目に遭うのか」。米軍のヘリコプター着陸帯（ヘリパッド）があるキャンプ・ハンセンに隣接する宜野座村城原区の崎浜秀正区長（73）は声を震わせる。同キャンプにはオスプレイなどの米軍機の飛来が相次ぎ、騒音被害が深刻化。防衛省沖縄防衛局によると、2016年度には、地下鉄車内と同程度となる80デシベル以上の騒音発生回数が1000回を超えた。ヘリパッド撤去を防衛局に求めても改善の兆しはなく、区長は「どこに抗議したらいいのか」と憤る。

昨年オスプレイが不時着、大破した名護市安部。安部地区に住む水上スポーツのスタンドアップパドルボード（SUP）のプロ選手荒木汰久治さん（43）は、事故後半年間、海に潜り機体の残骸回収を続けた。「祖父の遺骨の一部を散骨した海をきれいにしたい」との思いからだ。エンジンやガラスなど目に見えるごみはほぼなくなったという。



オスプレイ訓練の抗議書提出のため、防衛省沖縄防衛局を訪れた回数が記録されている宜野座村城原区の崎浜秀正区長の手帳＝6日、沖縄県宜野座村

普天間飛行場（宜野湾市）所属のオスプレイをめぐっては、8月にオーストラリアで墜落。同月下旬には大分空港にエンジントラブルで、9月にも新石垣空港（沖縄県石垣市）にそれぞれ緊急着陸した。荒木さんは「(事故やトラブルで) 同じ思いをする人が続くのは気の毒」とも話す。(時

オスプレイ安全の説明破綻 大破事故1年で沖縄知事

東京新聞 2017年12月13日 06時12分

沖縄県の翁長雄志知事は13日、米軍普天間飛行場（宜野湾市）所属の輸送機オスプレイが名護市沿岸部に不時着し、大破した事故から1年となったことを受け、オスプレイは事故率が上昇しており、政府による安全だとの説明は「破綻している」とするコメントを発表した。配備撤回と沖縄の過重な基地負担軽減を求めていくとしている。

オスプレイは昨年12月13日、空中給油訓練中にプロペラ接触事故を起こし不時着。県は機体が大破した状況から「墜落だ」としている。

米軍は事故後に停止したオスプレイの運用を6日後に再開し、日本政府は追認。今年8月にオーストラリア沖で墜落した。

(共同)

オスプレイ大破1年 全国知事、受け入れ消極的

東京新聞 2017年12月13日 07時00分

輸送機オスプレイが配備されている普天間（ふてんま）飛行場をはじめ、在日米軍専用施設の約七割が集中する沖縄の負担軽減について、沖縄を除く全国の知事が必要性に一定の理解を示しつつ、具体策では消極的な実態が、共同通信がまとめたアンケート結果で明らかになった。事故やトラブルが相次ぐオスプレイの訓練受け入れや沖縄県の配備撤回要求に関し、多くは「安全保障は国の責任」などとして明確な賛否を示さなかった。

普天間所属のMV22オスプレイは昨年十二月に名護市沿岸部に不時着、大破。今年八月にはオーストラリア沖で墜落、死亡事故を起こしたほか、大分空港などに相次いで緊急着陸している。事故率は海兵隊機全体を上回り、アンケートでも沖縄県外での懸念拡大をうかがわせた。

共同通信が十三日の大破事故一年に合わせ、四十七都道府県知事を対象に十一月十日にアンケートを送り、十二月十一日までに全員から回答を得た。

オスプレイの安全性に不安や懸念が「ある」「どちらかというところ」と答えたのは十四人。MV22の事故率が過去最悪になったことには四人が「不安が高まった」、十二人が「不安」「どちらかというところ不安」とした。

配備撤回要求に理解を示したのは十人のみ。「負担軽減を求める沖縄県民の切なる願いは国全体として真摯(しんし)に受け止めるべきだ」(宮崎)との意見もあった。

日米両政府が合意しているオスプレイの沖縄県外への訓練移転には、九人が「賛成」または「どちらかというところ賛成」と回答。ただ、訓練の地元受け入れへの賛否を問う質問になると、新潟のみが、国による情報開示と十分な説明などを条件に「どちらかというところ賛成」とし「県民理解が

進むことを前提に自治体として受け入れるべきだ」と答えた。ほかには「これ以上の負担は困難」（神奈川）、「適地はない」（兵庫）などと否定的で、「国の専権事項」（岩手）として賛否を示さない知事が最も多かった。

◆沖縄基地問題 理解を広げたい

＜沖縄県の翁長雄志（おながたけし）知事のコメント＞ 米軍輸送機オスプレイの全国知事アンケート回答で、多数の知事が「その他」（無回答含む）としたのは、オスプレイ配備、米軍基地および日本の安全保障問題の難しさを示しているか、これらを各自治体自身の問題として理解、認識していない表れた。一方、配備撤回に理解を示し、訓練の沖縄県外移転に賛成の知事が複数おり、大変心強く感じた。全国知事会と連携し、日米安保体制や沖縄の基地問題の理解を広げ、過重な負担の軽減に取り組んでいく。

（東京新聞）

オスプレイ大破事故から1年 米軍機の事故続く 沖縄

NHK12月13日 4時56分



沖縄県名護市の浅瀬でアメリカ軍の輸送機オスプレイが不時着し大破した事故から13日で1年です。沖縄ではこの1年、アメリカの軍用機の事故やトラブルが続いて、負担軽減に向け基地の大幅な整理縮小を求める声が強まっています。

1年前の去年12月13日、アメリカ軍の輸送機オスプレイが沖縄県名護市安部の浅瀬に不時着し大破しました。事故から1年たった今も水深の深い海底には細かい部品が残っていて、沖縄防衛局が先月行った回収作業では、およそ8キロの残骸が見つかりました。4キロほど離れた名護市辺野古では普天間基地の移設工事が進んでいて、安部地区の住民からは、新しい基地の運用が始まれば軍用機が今より頻繁に飛び交い、騒音や墜落の危険が増すのではないかと不安の声が上がっています。

安部地区の川田正一さん（66）は「この1年、恐怖感が毎日ある。そのうえ新しい基地ができると大変なことになる。もう集落の上空は飛ばないでほしい」と話しています。沖縄ではこの1年、アメリカの軍用機の事故やトラブルが続いて、10月には東村で大型ヘリコプターが緊急着陸して炎上したほか、先月末には最新鋭のステルス戦闘機から部品のパネルが落下しました。過重な基地負担が続く沖縄では、負担軽減に向け基地の大幅な整理縮小を求める声が強まっています。

オスプレイ 高い事故率

オスプレイの事故はその後も各地で続いていて、乗員が死亡したり機体が大破したりした「クラスA」の事故率が、これまでで最も高くなっています。

アメリカ海兵隊の輸送機オスプレイについて、乗員が死亡したり機体が大破したりした最も重大な「クラスA」の飛行時間10万時間当たりの事故件数＝事故率は、ことし9月末の時点で3.27で、これまでで最も高くなっています。

防衛省が把握している事故率は、オスプレイが沖縄に配備された2012年以降のデータで、配備が始まる2012年9月末の時点では1.65、去年は2.62です。

アメリカ海兵隊が運用する航空機全体のことし9月末時点の事故率は2.72で、オスプレイの事故率は全体に比べても高くなっています。

オスプレイをめぐっては、この1年のクラスAの事故として、沖縄本島で大破した以外にも、ことし8月にオーストラリア沖で普天間基地の所属機が墜落して3人が死亡したほか、シリアでも墜落事故が起きています。

このほかことし8月に大分空港に緊急着陸、ことし9月には沖縄県石垣市の新石垣空港に緊急着陸するケースなどがあります。

沖縄では、こうした事故やトラブルが起きて原因などについて、アメリカ軍から詳しい説明がなされていないとして不信感が強まっています。

山城議長「沖縄の決意を弾圧」 5カ月間勾留で安倍政権批判

共同通信 2017/12/12 20:39

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設などへの抗議活動中に逮捕され、約5カ月間、勾留された沖縄平和運動センターの山城博治議長（65）を支援する集会在12日、国会内で開かれた。山城議長は、自らが傷害罪などに問われ公判が続く状況を「沖縄県民の決意に向けられた安倍政権による弾圧だ」と批判した。

山城議長は1時間以上に及ぶ講演で逮捕までの経緯や警察による取り調べの様子を紹介。公判で検察側が「反省していない」「再犯の可能性が高い」と指摘したことを取り上げ、「沖縄に向かう政権の姿勢と一緒だ」と批判。「正義はこちらにある」と訴えると、拍手が湧き起こった。

自民 北朝鮮問題への総合対策検討へ

NHK12月12日 14時07分

日本海沿岸に北朝鮮のものと見られる木造船の漂着が相次いでいるを受けて、自民党は対策本部の会合を開き、北朝鮮問題は核・ミサイル開発だけにとどまらず広がりを見せているとして総合的に対策を検討するための新たな作業チームを発足させました。



この中で二階幹事長は「日本海沿岸に北朝鮮漁船の漂着が相次ぎ、窃盗事件が発生しているほか、漁船が軍の所属であることが明らかになるなど、多くの国民が不安を抱いている。北朝鮮をめぐる問題は核実験、ミサイル問題、拉致問題にとどまらず広がりを見せ、既存の機関の枠組みを超え、総合的な対策を講じる必要が生じてきている」と指摘しました。

これを受けて対策本部は、北朝鮮問題について総合的に対策を検討するため岸田政務調査会長をトップとする新たな作業チームを発足させることを決めました。

座長を務める岸田氏は記者団に対し「北朝鮮問題について総合的に幅広く、分野横断的に対応を考えていかなければいけない。きょう指摘されたさまざまな課題などを踏まえ、今後検討していきたい」と述べました。

北朝鮮支援「米一粒も無駄にしない」＝職員らで監視－WFP事務局長

来日した国連世界食糧計画（WFP）のピーズリー事務局長は12日、東京都内の日本記者クラブで記者会見し、対北朝鮮人道支援について「1ドルも、米一粒も意図しないところへ運ばれないよう責任ある運営システムを構築する」と述べ、現地の支援ルートを監視する職員をWFPから派遣する考えを明らかにした。

北朝鮮への支援をめぐるのは、他の目的への「転用」が指摘されている。ピーズリー氏は転用防止に向けたWFPの取り組みについて、資金提供国の理解が得られるよう努力すると強調した。（時事通信 2017/12/12-17:42）

パウエル氏「米を攻撃すれば政権消滅する」北朝鮮に警告 朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2017年12月11日22時42分

コリン・パウエル元米国務長官が11日、ソウルの国立外交院で講演し、「万一、北朝鮮が米国を攻撃すれば、米国はすぐに（北朝鮮を）攻撃し、北朝鮮の政権は消滅する。北朝鮮がそのような自殺行為をしないことを信じる」と述べ、「核戦力の完成」を宣言した北朝鮮に警告した。

パウエル氏は「北朝鮮は（建国以来）69年間、とても賢く、計画的に行動しており、金正恩（キムジョンウン）労働党委員長も同じように行動している。彼は自殺行為をすることに関心はないはずだ」と指摘した上で、「正恩氏がどのような戦略的なゲームをするかわからないが、核兵器

を使えば自身が危険に直面するだろう」と強調した。

その上で、北朝鮮の核ミサイル問題の解決方法は「外交力と抑止力を活用しつつ、平和のために北朝鮮と対話しなければならない」と提言。「平和的な方式による完全かつ検証可能で不可逆的な非核化を強力に支持する」と述べ、軍事的手段によらない解決は可能との見方を示した。

パウエル氏は米ブッシュ政権がイラク戦争に踏み切った際に国務長官を務めた。この日は韓国外交省傘下の外交安保研究所のフォーラムで基調講演した。（ソウル＝武田肇）

北朝鮮非核化に「楽観的」 ティラーソン米国務長官 共同通信 2017/12/13 01:11

【ワシントン共同】ロイター通信は12日、米高官の話として、ティラーソン国務長官が同日「対話による北朝鮮の非核化に楽観的な見通しを持っている」との意見を表明する予定だと伝えた。北朝鮮との対話を巡っては、ロシアが実現へ向けて協力を申し出ている。

内戦が続くシリア情勢に関しては「アサド大統領に果たすべき役割はない」とあらためて退陣を求める方針という。

国務長官更迭の観測が広がるティラーソン氏だが、高官はティラーソン氏について「長官にとどまるつもりか」と問われれば「彼は『イエス』と答えるだろう」と語ったという。

北朝鮮国連大使「条件整えば対話」核の認定要求 NHK12月12日16時23分



北朝鮮のチャ・ソンナム国連大使は12日、中国・北京で報道陣の取材に応じ、アメリカとの対話について「条件が整えば、対話できるだろう」と述べ、北朝鮮を核保有国として認めるよう、トランプ政権に要求する立場を示したものと見られます。

北朝鮮のチャ・ソンナム国連大使は12日、ピョンヤンから中国・北京に到着し、空港で報道陣の取材に応じました。この中で、アメリカと直接対話する考えはあるかと問われると、「条件が整えば対話できるだろう」と述べました。そのうえで、どのような条件かという質問に対しては、「われわれが要求する条件だ」と述べるにとどめました。朝鮮労働党の機関紙「労働新聞」は先月、論評でトランプ政権に対し、「わが国を核保有国と認め、政策を転換すべきだ」と伝えていて、チャ大使の発言はこの立場を示したものと見られます。

北朝鮮は今月、ピョンヤンを訪れた国連のフェルトマン事

務次長とリ・ヨンホ外相らの会談で、「朝鮮半島情勢がこんにちの状況に至ったのは、アメリカの敵視政策と核の脅しのためだ」と従来からの主張を繰り返し、核・ミサイル開発をめぐる立場に変化の兆しは見られません。

拉致問題へ言及増加＝北朝鮮人権を議論－国連安保理

【ニューヨーク時事】国連安全保障理事会は11日、北朝鮮の人権問題に関する会合を開いた。米英仏伊やスウェーデンなどが北朝鮮による日本人拉致問題に触れ、直接言及する理事国が例年より増加した。拉致被害者の人数など具体的に語る国もあった。

別所浩郎国連大使は会合後、記者団に「拉致問題への認識が安保理でかなり高まってきた。これをさらに大きな動きにつなげ、良い結果を出すために頑張りたい」と強調した。一方、北朝鮮国連代表部は声明で「存在しない『人権問題』が提起され、議論された」と反発した。(時事通信 2017/12/12-10:34)

「核戦力を一層強化」＝軍需工業大会で党幹部－北朝鮮



11日、平壤の4・25文化会館で開催した第8回軍需工業大会に出席する金正恩朝鮮労働党委員長（手前左から2人目）（朝鮮通信＝時事）

【ソウル時事】北朝鮮の平壤で11日、第8回軍需工業大会が開かれ、金正恩朝鮮労働党委員長も出席した。太宗秀党副委員長が報告を行い、「われわれ独自の威力ある兵器をさらに開発、生産していく」方針を強調、「国家核武力（戦力）を質的、量的に一層強化していかなければならない」と訴えた。朝鮮中央通信が12日、伝えた。

太副委員長は、11月29日に行われた大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」の発射実験について、「大成功は国家武力完成の歴史的偉業、ミサイル強国の偉業を実現する闘争での大勝利」と強調した。また、「（金委員長が）最悪の逆境と試練の中で、わが祖国を水爆とICBMを保有する世界的な軍事大国に変えた」として、「不滅の業績」をたたえた。(時事通信 2017/12/12-10:38)

北朝鮮 軍需工業大会で核・ミサイル開発の進展を誇示

NHK12月12日20時11分

北朝鮮の国営メディアは、キム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長の出席のもと、軍需工業分野の大会が開かれたことを伝え、核・ミサイル開発の進展ぶりを誇示し、

「国家核武力をさらに強化しなければならない」として、開発を一段と押し進める姿勢を鮮明にしています。

北朝鮮の国営テレビは、ピョンヤンで11日、キム・ジョンウン朝鮮労働党委員長の出席のもと、核・ミサイル開発をはじめとする軍需工業分野の大会が開かれたと伝え、12日、大会の映像を放送しました。

大会では、テ・ジョンズ副委員長が演説し、去年以降の3回にわたる核実験と、ICBM＝大陸間弾道ミサイル級の「火星15型」をはじめとする一連の弾道ミサイル開発に言及し、「わが国を水爆とICBMを保有した世界的な軍事大国に変えたキム委員長の業績は、未永く輝く」とたたえました。

そのうえで「こんにちの大成功をより大きな勝利とするために、国家核武力を質、量ともにさらに強化しなければならない」と述べ、核・ミサイル開発を一段と押し進める姿勢を鮮明にしています。

北朝鮮は、先月の「火星15型」の発射を受けて、国を挙げて各地で祝賀行事を開催していて、建国70年を来年に控え、核・ミサイル開発の進展ぶりをキム委員長の業績としてたたえ、一層の権威づけを図っています。

産経新聞 2017.12.13 04:00 更新

金正恩氏の「核・ミサイルを使った恐喝」 「海底に葬ってやる」と威嚇された日本に備えはあるのか

北朝鮮が11月29日、2カ月半ぶりに、「火星15号」と呼ぶ、「米本土まで届く」という新型のICBM（大陸間弾道ミサイル）を発射した。（夕刊フジ・12月5日掲載）

ミサイルは、金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長の「お気に入りの試射場」となっている、日本列島わきの日本海へ撃ち込まれた。青森県沖合の日本の排他的経済水域（EEZ）だ。

北朝鮮の朝鮮中央テレビは同日、「重大報道」として、興奮した口調で「国家核戦力完成の歴史的偉業が実現した」と発表した。

私はだからといって、米国が北朝鮮に先制攻撃を加えることはない、判断している。「火星15号」がICBMであって、北朝鮮が自賛したように、米全土を射程に収める能力があるのか、核弾頭の小型化に成功したか、判然としない。

私は1週間前までワシントンに滞在し、ドナルド・トランプ政権や、国防総省を囲む人々と意見を交換した。トランプ大統領は威勢よく北朝鮮を威嚇してきたものの、今回試射したミサイルが仮に米本土に届くものであるとしても、北朝鮮がよほどの挑発行為を行わない限り、米国が今後、北朝鮮に軍事攻撃を加えることはないと思う。

正恩氏も一歩間違えば、米国から「100倍返し」があるかもしれないから、ミサイルの試射や核実験に慎重にならざるを得ない。

韓国・朝鮮人は大昔から不安定な環境で生きてきたから、何よりも博打が好きだ。韓国で結婚披露宴、法事である祭祀(チェサ)に招かれると、男たちが宴の脇で必ず花札(ファット)にふけている。

正恩氏はいま肝試しを、楽しんでいよう。

朝鮮半島をめぐるのは、緊迫した状況がずっと続き、北朝鮮はミサイルと核弾頭の性能を刻々と向上させるだろう。

その間、米国で政変が起こって、米国が「日本を守る意志力」を弱めるかもしれない。

あるいは、サウジアラビアの若い実力者である皇太子が現在、性急な改革を進めているが失敗して、イスラム過激勢力によってアラビア半島から中東全域が、大きく混乱するかもしれない。

その場合、米国の現在の軍事力では、東アジアと中東の二正面を守ることができない。東アジアが留守になる。日本にとって悪夢だ。

北朝鮮はこれまで「日本を海底に葬ってやる」と威嚇してきた。

もし、正恩氏が「日本が朝鮮半島を奴隷化した罪を償うために、〇兆円の賠償金を払わなければ、核攻撃を加える」と恐喝してきたら、日本はどうしたらよいのか。

日本人は真剣に考えなければならない。

■加瀬英明(かせ・ひであき) 外交評論家。1936年、東京都生まれ。慶應義塾大学卒業後、エール大学、コロンビア大学に留学。「ブリタニカ百科事典」初代編集長。福田赳夫内閣、中曽根康弘内閣の首相特別顧問を務める。松下政経塾相談役など歴任。著書・共著に『小池百合子氏は流行神だったのか』(勉誠選書)、『「美し国」日本の底力』(ビジネス社)など多数。

冷静な対応求める＝中東の抗議行動で－米

【ワシントン時事】サンダース米大統領報道官は11日、トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたことを受け、中東で激しい抗議行動が広がっていることに関し、「冷静になるよう求める」と自制を促した。その上で、中東の同盟国やパートナーと中東和平の推進に向けて連携する意向を強調した。(時事通信 2017/12/12-07:01)

エルサレム問題「中東を不安定化」＝ロシア・トルコ首脳会談



11日、アンカラで会談するロシアのプーチン大統領(左)

とトルコのエルドアン大統領＝トルコ大統領府提供(AFP＝時事)

【エルサレム時事】ロシアのプーチン大統領は11日、訪問先のトルコの首都アンカラでエルドアン大統領と会談し、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と承認したことが「中東の既に複雑な状況を不安定化させている」との認識で一致した。会談後の共同記者会見で語った。今後もこの問題について接触を続けるという。

パレスチナ各地では反発したパレスチナ人とイスラエル治安部隊との衝突が続いている。プーチン氏は「エルサレムの地位はイスラエルとパレスチナの直接交渉を通じて解決されるべきだ」と指摘。エルドアン氏は「イスラエルは(今回の決定を)パレスチナ人に対する圧力や暴力を強める機会として利用している」と批判した。

一方、エルドアン氏はロシアから最新鋭の地对空ミサイル・システムS400を購入する計画に関し、近く両国の当局者が会い、最終決定をすると明かした。(時事通信 2017/12/12-06:40)

米副大統領 アッバス議長との会談断念

毎日新聞 2017年12月12日 13時21分(最終更新 12月12日 13時21分)

【ワシントン会川晴之】サンダース米大統領報道官は11日、来週から中東を歴訪するペンス副大統領が、パレスチナ自治政府のアッバス議長との会談を断念したことを認めた。

アッバス氏は、トランプ米大統領が6日、エルサレムをイスラエルの首都と認定したほか、商都テルアビブからエルサレムへの大使館移転を指示したことに強く反発、ペンス氏との会談を拒否する考えを示していた。

サンダース氏は「彼らが地域の将来について話し合う機会から立ち去ろうとしていることは不幸なことだ」と述べた。その上で「トランプ政権はイスラエルとパレスチナの和平実現に向けた努力を続ける」と、中東和平実現に向けた努力の継続を強調した。ペンス氏は、大統領の決定を説明するため、イスラエル、エジプトなどを訪問する。

米「エルサレム首都」パレスチナとエジプト拒絶

毎日新聞 2017年12月12日 13時19分(最終更新 12月12日 13時19分)

【エルサレム高橋宗男】パレスチナ自治政府のアッバス議長は11日、カイロでエジプトのシシ大統領と会談し、エルサレムをイスラエルの首都と認定した米国の決定への対応を協議した。エジプト大統領府が出した声明によると、両者は高いレベルで協調し続けるとともに、パレスチナ人の権利を守るために米国の決定を拒絶する姿勢を示していくことで一致した。

またレバノンのイスラム教シーア派武装組織ヒズボラの

指導者ナスララ師は11日、ベイルート郊外での大規模抗議デモで「ヒズボラを含む抵抗の枢軸はきょう、最も重要な優先事項に立ち戻る」とビデオ演説した。

「暴力、トランプ氏が引き金」 憤るガザ 傷だらけの乳児
朝日新聞デジタルガザ市＝渡辺丘 2017年12月11日 23時58分



イスラエル軍による8日夜の対ガザ空爆で、頭部に大けがをした生後6カ月の男の子ユセフ・アブシュキヤンちゃん(右)と、祖母のムダララさん＝10日午後、ガザ市、杉本康弘撮影

10日午後、パレスチナ自治区ガザ市の病院の小児病棟。生後6カ月のユセフ・アブシュキヤンちゃんがベッドに横たわり、苦しうに泣き声をあげていた。30針縫った頭部は包帯で巻かれ、顔も傷だらけだった。

8日夜、イスラエル軍はガザ市を空爆し、砲弾がイスラム組織ハマスの軍事施設に命中した。施設は粉々になり、倒れたコンクリート柱がユセフちゃん一家が暮らすアパートを直撃した。ユセフちゃんは半壊したアパートから救出された。母親(39)も頭や背中に重傷を負った。

トランプ米大統領が6日にエルサレムをイスラエルの首都と宣言して以降、ガザ地区の武装組織はイスラエルへロケット弾攻撃を続け、イスラエル軍は報復空爆を重ねる。同地区ではこれまでに空爆やイスラエル軍との衝突でハマス戦闘員2人を含む4人が死亡し、200人以上が負傷した。

ユセフちゃんの祖母ムダララさん(75)は「家族が暴力の応酬の巻き添えになった。あまりにも理不尽で、あまりにもひどい。引き金を引いたトランプ氏を許せない」と憤った。(ガザ市＝渡辺丘)

米記者会見、偽ニュース巡り緊迫 報道官とメディアが火花

共同通信 2017/12/12 19:21



11日、米ホワイトハウスで記者会見するサンダース大統領報道官(ゲッティ＝共同)

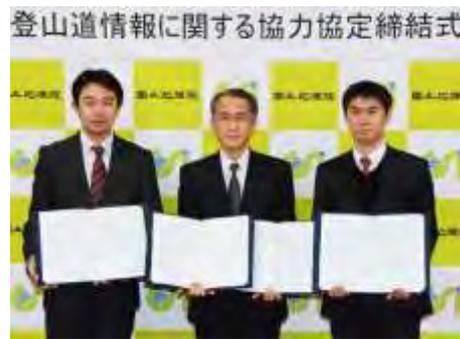
【ワシントン共同】「メディアは誤報を意図的に流し、責

任も取らない」と米大統領報道官が非難すると、記者は「ミスと偽ニュースは違う」とやり返した。ホワイトハウスで11日に開かれた記者会見で、トランプ大統領がメディアを「偽ニュース」と攻撃していることを巡り報道官と記者らが火花を散らし、会場は緊迫した。

米メディアは最近、政権に批判的な報道の内容が誤りと判明するケースが続出し、トランプ氏から激しく攻撃されている。9日にはワシントン・ポスト紙の記者がトランプ氏の集会で空席が目立つような写真をツイッターに投稿した後、集会開始の数時間前の写真と分かり謝罪した。

地理院、スマホ情報で登山道修正 地形図に反映

共同通信 2017/12/12 18:52



登山者のスマートフォンの位置情報を地形図の登山道修正に利用するための協定を締結した、(左から)ヤマレコの的場一峰社長、国土地理院の村上広史院長、ヤママップの春山慶彦社長＝12日、茨城県つくば市の国土地理院

登山者のスマートフォンの位置情報を地形図の登山道修正に利用しようと、国土地理院(茨城県つくば市)は12日、登山者向けのスマホ用アプリを提供する2社と協定を締結した。登山者が実際に歩いた道筋を集めた「ビッグデータ」の提供を受け、地形図に反映することで「遭難を防ぎ、安全で安心な登山に役立てたい」としている。

2社は、いずれも登山者同士が情報を共有するアプリを提供し、会員数約30万人の「ヤマレコ」(長野県松本市)と約50万人の「ヤママップ」(福岡市)。衛星利用測位システム(GPS)による登山経路の記録を個人情報に配慮しながら、国土地理院に提供する。

天体ショー ふたご座流星群、13日夜見ごろ

毎日新聞 2017年12月12日 10時21分(最終更新 12月12日 23時36分)

「3大流星群」の一つの「ふたご座流星群」が、13日夜から14日にかけて見ごろを迎える。今年は月明かりの影響がほとんどないため夜空が暗く、観察には好条件だという。

国立天文台によると、出現のピークは14日午後4時ごろで、その前後の12～14日の夜には、晴れていれば空の暗い場所なら最も多いときで1時間に40個以上の流れ

星が見られると予想される。



ふたご座流星群のイメージ

ふたご座流星群は、3大流星群の他の二つのしぶんぎ座流星群（1月）、ペルセウス座流星群（8月）と異なり、午後8時ごろの早い時間帯から流れ星が見え始めるため、子どもにも観察しやすい流星群とされる。出現が本格化するのは午後10時以降だという。

ふたご座流星群の流れ星は、ふたご座付近の一点（放射点）を中心に放射状に出現する。石崎昌春・国立天文台広報普及員は「流れ星観察は、肉眼で夜空の広い範囲を眺めるのがコツ。寒さ対策をしっかりと楽しんでほしい」と話している。【斎藤有香】